

連結情報

■直近の営業年度における営業の状況

平成25年度の連結ベースの概要につきましては、貸出金は、中小企業向け及び個人向け貸出の増加を中心に前期末比311億9百万円増加し、6,740億70百万円となりました。また、有価証券は、地方債の増加等により前期末比68億48百万円増加し、1,951億8百万円となりました。預金は、法人預金と個人預金の増加を中心に前期末比169億89百万円増加し、8,830億4百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益と役務

取引等収益は増加いたしました。前期の貸出債権売却益の剥落によるその他業務収益の減少等によって、前期比8億66百万円減少の180億53百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や営業経費の減少などから、前期比16億46百万円減少の153億17百万円となりました。この結果、経常利益は前期比7億81百万円増加の27億36百万円、当期純利益は前期比5億91百万円増加の15億84百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成21年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	平成22年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	平成23年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	平成24年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	平成25年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
連結経常収益	20,101	18,546	17,625	18,919	18,053
連結経常利益	2,646	2,320	1,727	1,955	2,736
連結当期純利益	1,458	1,395	442	993	1,584
連結包括利益	－	411	1,546	7,952	1,150
連結純資産額	33,780	33,712	34,659	42,138	44,005
連結総資産額	851,349	863,784	919,415	932,833	962,723
1株当たり純資産額	354円09銭	353円38銭	366円37銭	445円62銭	465円78銭
1株当たり当期純利益金額	15円32銭	14円66銭	4円67銭	10円52銭	16円79銭
連結自己資本比率（国内基準）	12.58%	13.10%	12.69%	11.38%	10.95%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しております。

■連結貸借対照表

＜資産の部＞			(単位：百万円)
区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金預け金	68,045	61,125	
買入金銭債権	33	－	
有価証券	188,260	195,108	
貸出金	642,961	674,070	
外国為替	579	461	
劣後受益権	10,584	10,303	
その他資産	4,750	3,232	
有形固定資産	11,121	11,058	
建物	2,617	2,625	
土地	6,873	6,798	
リース資産	1,322	1,201	
建設仮勘定	3	37	
その他の有形固定資産	303	394	
無形固定資産	3,287	2,593	
ソフトウェア	2,738	2,115	
リース資産	496	426	
その他の無形固定資産	52	51	
退職給付に係る資産	－	3,209	
繰延税金資産	4,093	2,814	
支払承諾見返	4,266	3,966	
貸倒引当金	△5,137	△5,208	
投資損失引当金	△14	△12	
資産の部合計	932,833	962,723	

＜負債の部＞			(単位：百万円)
区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
預金	866,015	883,004	
譲渡性預金	－	2,000	
コールマネー及び売渡手形	63	59	
借入金	5,269	13,098	
外国為替	1	－	
社債	5,000	5,000	
その他負債	6,933	8,066	
賞与引当金	453	510	
退職給付引当金	1,744	－	
退職給付に係る負債	－	1,976	
偶発損失引当金	167	250	
睡眠預金払戻損失引当金	28	34	
販売促進引当金	10	12	
再評価に係る繰延税金負債	738	736	
支払承諾	4,266	3,966	
負債の部合計	890,694	918,717	

＜純資産の部＞			(単位：百万円)
区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
利益剰余金	24,445	25,545	
自己株式	△510	△525	
株主資本合計	39,449	40,533	
その他有価証券評価差額金	1,656	1,216	
繰延ヘッジ損益	△0	0	
土地再評価差額金	950	963	
退職給付に係る調整累計額	－	1,204	
その他の包括利益累計額合計	2,606	3,384	
少数株主持分	81	87	
純資産の部合計	42,138	44,005	
負債及び純資産の部合計	932,833	962,723	

■連結損益計算書

(単位：百万円)		
区分	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
経常収益	18,919	18,053
資金運用収益	12,390	13,050
貸出金利息	10,787	10,694
有価証券利息配当金	1,387	2,156
コールローン利息及び買入手形利息	31	34
預け金利息	3	6
その他の受入利息	179	158
役務取引等収益	2,559	2,620
その他業務収益	3,173	296
その他経常収益	795	2,085
償却債権取立益	211	190
その他の経常収益	583	1,895
経常費用	16,963	15,317
資金調達費用	1,462	1,255
預金利息	954	819
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	80	80
社債利息	236	153
その他の支払利息	190	199
役務取引等費用	1,317	1,354
その他業務費用	1,005	280
営業経費	11,856	11,412
その他経常費用	1,321	1,014
貸倒引当金繰入額	280	357
その他の経常費用	1,040	656
経常利益	1,955	2,736
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	319	37
固定資産処分損	36	21
その他の特別損失	283	15
税金等調整前当期純利益	1,636	2,699
法人税、住民税及び事業税	122	244
法人税等調整額	517	864
法人税等合計	640	1,108
少数株主損益調整前当期純利益	996	1,590
少数株主利益	3	5
当期純利益	993	1,584

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
区分	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	996	1,590
その他の包括利益	6,956	△440
その他有価証券評価差額金	6,953	△447
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
包括利益	7,952	1,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,949	1,144
少数株主に係る包括利益	3	5

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	23,949	△508	38,955
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			993		993
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	496	△1	494
当期末残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,299	△0	925	－	△4,374	78	34,659
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							993
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,956	0	25	－	6,981	3	6,984
当期変動額合計	6,956	0	25	－	6,981	3	7,478
当期末残高	1,656	△0	950	－	2,606	81	42,138

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,099	△15	1,083
当期末残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	－	2,606	81	42,138
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							1,584
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	0	13	1,204	777	5	783
当期変動額合計	△440	0	13	1,204	777	5	1,867
当期末残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （ 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 ）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636	2,699
減価償却費	1,289	1,348
貸倒引当金の増減（△）	△725	71
持分法による投資損益（△は益）	△12	△35
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△112
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△4	6
偶発損失引当金の増減（△）	29	82
資金運用収益	△12,390	△13,050
資金調達費用	1,462	1,255
有価証券関係損益（△）	△713	△1,329
為替差損益（△は益）	△1	△1
固定資産処分損益（△は益）	36	21
貸出金の純増（△）減	△10,756	△31,109
預金の純増減（△）	25,145	18,988
コールローン等の純増（△）減	54	33
コールマネー等の純増減（△）	464	7,824
外国為替（資産）の純増（△）減	△191	118
外国為替（負債）の純増減（△）	1	△1
資金運用による収入	12,309	13,294
資金調達による支出	△1,865	△1,667
その他	△8,059	2,139
小計	7,677	625
法人税等の支払額	△151	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,525	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△209,555	△70,916
有価証券の売却による収入	191,604	54,038
有価証券の償還による収入	14,102	10,708
有形固定資産の取得による支出	△681	△564
有形固定資産の売却による収入	－	22
その他の資産の取得による支出	△2,387	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,915	△6,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△1	△16
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△469	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,471	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,859	△6,920
現金及び現金同等物の期首残高	77,905	68,045
現金及び現金同等物の期末残高	68,045	61,125

連結情報

注記事項

(当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社

会社名

鳥銀ビジネスサービス株式会社

株式会社とりぎんカードサービス
- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社

会社名

とりぎんリース株式会社

とっとりキャピタル株式会社

株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　6年～50年

その他　2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,726百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。
- (11) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。
- (15) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等

- をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,209百万円、退職給付に係る負債が1,976百万円計上されております。また、繰延税金資産が659百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,204百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が74百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式

405百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額

493百万円

延滞債権額

13,204百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額

84百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

2,199百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額

15,982百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その顔面金額は次のとおりであります。

2,984百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

26,741百万円

計

26,741百万円

担保資産に対応する債務

預金

1,985百万円

借入金

7,050百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券

22,781百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金

339百万円

- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

うち契約残存期間が1年以内のもの

220,830百万円

220,830百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日　平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 4,253百万円
- 10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

8,783百万円
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

3,029百万円
- 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金

6,000百万円
- 13.社債は劣後特約付社債であります。
- 14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 9,703百万円

(連結損益計算書関係)

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費

3,039百万円

給料・手当

4,289百万円

土地建物及び機械賃借料

537百万円

退職給付費用

382百万円

預金保険料

578百万円

社会保険料

633百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却

287百万円

株式等償却

2百万円

株式等売却損

167百万円
- その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失

13百万円

41

連結情報

(4)劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものの、及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P62)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	平成26年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	1,802
②組合出資金（※3）	155
合計	1,958

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	48,482	—	—	—	—	—	—
有価証券							
満期保有目的の債券	2,532	5,001	3,030	140	—	2,000	
うち国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,532	4,001	3,030	140	—	—	—
その他	—	1,000	—	—	—	—	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの	21,381	63,781	23,784	16,846	9,076	20,290	
うち国債	—	17,167	8,453	14,838	4,013	10,487	
地方債	11,738	31,804	8,246	1,963	2,018	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,559	12,558	1,778	—	1,615	—	—
その他	1,084	2,251	5,306	44	1,429	9,802	
貸出金（※）	160,606	123,623	77,587	56,332	87,236	154,985	
合計	233,003	192,406	104,402	73,319	96,312	177,276	

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,698百万円は含めておりません。なお、貸出金のうち期限の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	699,561	160,649	22,792	—	—	—	—
借入金	7,067	26	4	3,000	3,000	—	—
合計	706,629	160,675	22,797	3,000	3,000	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和62年10月より厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度を確定企業年金基金制度に移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社の当行は退職給付信託を設定しております。当行及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、当行及び連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	8,505
勤務費用	287
利息費用	152
数理計算上の差異の発生額	△37
退職給付の支払額	△658
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	8,250

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	6,626
期待運用収益	11
数理計算上の差異の発生額	2,979
事業主からの拠出額	278
退職給付の支払額	△455
その他	44
年金資産の期末残高	9,484

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	6,274
年金資産	△9,484
	△3,209
非積立型制度の退職給付債務	1,976
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,233

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,976
退職給付に係る資産	△3,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,233

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	243
利息費用	152
期待運用収益	△11
数理計算上の差異の費用処理額	△21
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	18
確定給付制度に係る退職給付費用	382

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△1,864
合計	△1,864

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12%
株式	76%
現金及び預金	0%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	1.8%
②長期期待運用収益率	3.5%（退職給付信託は0%）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,156
退職給付に係る負債	698
減価償却損金算入限度超過額	84
賞与引当金損金算入限度超過額	180
繰延資産償却損金算入限度超過額	91
有価証券償却損金不算入額	121
役員退職慰労金未払額	29
未払事業税	20
その他	325
繰延税金資産小計	4,707
評価性引当額等	△223
繰延税金資産合計	4,484
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△980
その他有価証券評価差額金	△660
その他	△29
繰延税金負債合計	△1,670
繰延税金資産の純額	2,814

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.03%
評価性引当額	△0.16%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.45%
その他	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.07%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は118百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、法人税等調整額は120百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
- 該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
- 該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
- 該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	澤 志郎	—	—	当行監査役 日本交通銀行代表取締役	—	資金の貸付	資金の貸付(注1)	1,050	貸出金	1,384

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1.澤 志郎が第三者(日本交通株式会社)の代表者として行った取引であり、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
- 該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
- 該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
- 該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
- 該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	465.78
1株当たり当期純利益金額	16.79

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,584
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,584
普通株式の期中平均株式数	94,368千株

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円77銭増加しております。

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	18,580	339	18,919	－	18,919
(2)セグメント間の内部経常収益	27	8	36	△ 36	－
計	18,607	348	18,955	△ 36	18,919
セグメント利益	1,930	25	1,956	△ 0	1,955
セグメント資産	932,254	1,449	933,703	△ 870	932,833
セグメント負債	890,353	1,212	891,566	△ 871	890,694
その他の項目					
減価償却費	1,289	0	1,289	－	1,289
資金運用収益	12,320	83	12,404	△ 14	12,390
資金調達費用	1,462	14	1,476	△ 14	1,462
持分法投資利益	12	－	12	－	12
持分法適用会社への投資額	184	2	186	－	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,068	－	3,068	－	3,068

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△870百万円は、セグメント間債権債務消去△870百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△871百万円は、セグメント間債権債務消去△871百万円であります。

(4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	17,702	350	18,053	－	18,053
(2)セグメント間の内部経常収益	26	9	36	△ 36	－
計	17,729	360	18,089	△ 36	18,053
セグメント利益	2,710	25	2,736	△ 0	2,736
セグメント資産	962,023	1,497	963,521	△ 798	962,723
セグメント負債	918,267	1,248	919,515	△ 798	918,717
その他の項目					
減価償却費	1,348	0	1,348	－	1,348
資金運用収益	12,991	72	13,063	△ 13	13,050
資金調達費用	1,255	13	1,268	△ 13	1,255
持分法投資利益	35	－	35	－	35
持分法適用会社への投資額	184	2	186	－	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649	－	649	－	649

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円であります。

(4) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

(関連情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,851	2,897	5,170	18,919

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,730	4,090	3,232	18,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	87	－	87

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	13	－	13

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	593	493
破綻先債権額	14,234	13,204
延滞債権額	72	84
3カ月以上延滞債権額	1,881	2,199
貸出条件緩和債権額	16,782	15,982
合計		